

2014.11.30

「需要創造こそアベノミクスの原点だ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は12月1日の月曜日です。

いよいよ明日から衆議院の総選挙が始まります。明日の総選挙を前にして、最近の新聞などの報道を目にしておりますと、アベノミクスは上手く行っておらず、景気回復を実感していない方が多数おられるという報道が目につきます。確かにまだ日本全体に行き渡っていないのは事実であろうとは思いますが、殊更にアベノミクスを批判するような形の記事が目につくという事は、かなり意図的なことがあるのではないかという気も致します。

ただ、今日私がここで申し上げたいのは、アベノミクスとは一体何だったのかという事です。それは、いわゆる異次元の金融緩和、そして、機動的な財政出動、さらには、民間の投資による成長戦略という三つの政策をミックスすることです。これらを機動的に合わせてやっていくということがアベノミクスの本来の政策でありまして、いわゆる黒田バズーカによって金融緩和をどんどんやるだけで景気がよくなるはずではないのです。ですから、ここを我々はまた

しっかりと訴えていかなければならないと思っております。

元々、アベノミクスを始める前に自民党が下野した原因といえば、構造改革に端を発するデフレ政策が日本全体の経済を悪くしてしまったことです。その一番の典型は、社会を効率化、もっと言えば市場化していくという政策です。そして、市場にそぐわないものには退出していただくという新陳代謝をどんどんやっていけば日本の競争力は蘇り、効率化するという話です。従いまして、できるだけ公から民間に出来るものは民間に移していき、また公の仕事は出来るだけ小さくし、民間が行う仕事を増やすために公の規制も緩和や撤廃をしていくといういわゆる小さな政府路線というのがその典型的な政策だった訳で、しかし、結果がどうなったかといえば日本中が大デフレになりました。東京など大都市圏では規制緩和が進んでビルがどんどん建ち、発展しているように見えますが、それ以外の地域では全部失敗したと言っていいと思います。その結果、地方での敗北、特に参議院選挙で負けて長期的な政権の基盤が本当にズタズタになりました。そして、衆議院選挙でも大負けをしたのです。

その事を受けて、当時下野おりました我々が安倍総理に対して進言してきたのは、もう一度経済を建てなおさなければならぬけれ

ども、そのためには自民党がやって来た政策の見直しが必要だということ。デフレ路線からインフレ（成長）路線にするということ。を言ってきた訳です。

そしてインフレとデフレの違いは、現象面としては物価が継続的に下がってくるのがデフレ、それが継続的に上昇してくるのがインフレなのですけれども、それは結果であって、その元々の原因としては、需要が大きくなることによって物の値段が上がってきて、賃金も上がってくる。そして経済も大きくなるということがまさにインフレであり、正しい経済の循環なのです。

ところが、需要がどんどん先細りになると物価が下がり、そして物価が下がってくると雇用も減り給料も下がってくる。そしてまた消費も下がるというこの経済がどんどんマイナスの方向に動いていくことがデフレであって、結局大事なのは需要の創造ということなので、その点を考えていかなければならないのです。

そしてこのことが一番大事な問題だということを私は安倍総理に対して進言してきたわけで、その中で、需要をどのように増やしていくかをもう一度考えると、民間投資が一番大きい訳でありますから民間の需要を増やすためには金融緩和をしていくことも重要です。

また、民間の投資がし易い環境を作るという事も勿論大事な事です。一番目と三番目の矢ももちろん大事なのですが、残念ながらデフレ状況である中では民間のお金は中々動きにくいので、二番目の機動的な財政出動をしっかりとやらなければならないということを書いてきた訳です。

現にアベノミクスで政権を奪還した直後、そういう政策を掲げて、経済も成長方向にいった訳です。成長方向にいったのですけれども、今年の4月の消費税を上げた時から実は経済が悪い方向にいつてしまっております。そして、そのことを受けて安倍総理は来年10月からの消費税を先送りすることを決断されました。この安倍内閣の2年を振り返ってみますと、アベノミクスということで金融緩和をやったのですけれども、実際にはそのお金がなかなか市場に出回っていないのも事実であります。

私はこの問題を財政金融委員会で岩田日銀副総裁にも質しました。つまり、金融だけではお金回っていないのではないか、マネータリ一ベースはどんどん増えるけれども、マネーサプライが増えてこない、つまりお金の貸出が出来ていない訳です。その事を私は指摘しましたけれども、岩田副総裁曰く、「いや、このデフレからインフレ

にというマインドが変わることによって、お金持ちの方々がどんどんお金を使うようになって来ました。」ということをおっしゃったのです。それも又ひとつの事実でしょうけれども、お金持ちがお金を使っても実は経済というのはそれほど良くはならないのです。なぜならば、お金持ちというのは人口のほんの数%に過ぎないからです。

一般の方がお金を使わなければなりません。ところが一般の方がお金を使おうと思っても一般の方はそう沢山のお金は持っておりません。そこで大事なのは、一般の方がお金を銀行から借りて使っていく事であって、それがまさにマネーサプライということなのです。つまり、銀行からお金を借りることによって無かったお金が増える訳です。そしてそれをどんどん市場に出していきますが、その時に低い金利水準でこのお金を出せる仕組みを作っておきますとどんどんお金が増えてくる。まさにこれが経済成長そのものなのです。

そしてお金を借りようと思うと、お金を借りるのはお金がない人であっても所得がない人には貸せません。つまり、ある程度の所得が見込める方や所得が有る方が、例えば自分達の住宅を購入するとか、リフォームをしようという気持ちになって初めてお金が動いていきます。ですから、給料が安定して貰え、正規雇用が増えていき、

そして給料が上がっていくということがこの需要創造の大変重要なポイントでもある訳です。そういった意味で、安倍総理が政労使で協調してベースアップというものをやっていただくようお願いしたことは非常に意味がある訳です。

結局こういうデフレ脱却の方法を考えると、まさに雇用を安定させて、長期的な正社員の雇用として働くことが出来て、しかも毎年給料が上がっていくという環境を作ることがデフレ脱却そのものなのです。そのためには先程も言いましたように、民間の投資を増やしていくためにも、そして個人の消費を増やしていくためにも、まずは需要創造のために仕事が増える、仕事を発注するということが大事です。

では、どのようにすれば良いのでしょうか。現在も国土強靱化ということが色々と言われて参りましたがけれども、私はこれから安倍内閣がしなければならないのは、長期的な国土計画であると思っております。

これから日本は火山も活動期に入りましたので、地震も噴火も沢山出てくるでしょう。さらには終戦後作ったインフラも今になって更新時期に来ています。そういったことも考えますと、長期的なイ

ンフラ整備に対する需要はかなり沢山あります。しかし、いっぺんには出来ませんからそれを 10 年かけて全て更新、新しいものに作り変えていくというだけで、100 兆円以上の予算が必要になります。

そしてその計画を立て、発表することによって民間企業は「そうか、これから 10 年間で 100 兆円、毎年 10 兆円ずつ仕事が出てくる。そうすると今の人員ではとても捌ききれない。」ということで雇用を増やしていきます。そして雇用を増やしていく段階で、当然人の取り合いになりますから給料が上がっていきます。そしてさらには、今まで重機もリースに任せていたものを、これでは仕事を取り合いになった時に出来ないからもう一度重機も揃えなくてはならないということで、設備投資等にお金を使い出します。まさにこのことによって民間の投資が進んでくるわけです。

そして、それはこれから 10 年という長期計画を与えることによって、実際には 10 年間のお金を出す前からどんどん投資が膨らんでいきます。公の計画が発表されたことに影響を受けて民間投資がどんどん増えていきます。政府のお金は当然のことながら国債で良い訳でありますけれども、国債を発行すると国債発行残高が増えます。増えますけれども、増える以上に民間投資が増えていきますから、

増えてきた分の税収が上がってくることによって財政の健全化も保たれる訳です。

つまり、これから安倍内閣がやらなければならないのはまさに2番目の矢です。ここをしっかりと充実させ、アベノミクスの本来の政策をもう一度取り戻していく事が私は重要な事だと思っております。

そして残念ながら、こうした投資政策を言っているのは自民党しかいないのです。他の野党の話聞いていますと、結局は無駄を削減しましょうという、かつての構造改革そのものをまたぞろ言っている訳で、これでは話にならない訳です。

明日から衆議院選挙が始まりますけれども、もう一度本来のアベノミクスとは何だったのかということをお我々がしっかり国民の皆様方に訴えて、そしてきちんとした評価をいただいて、政権を安定させていきたいと思っております。

皆様方のご理解をよろしくお願い致します。本日も御覧いただきありがとうございました。